

S&P 500[®] 月例レポート (2020年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



Howard Silverblatt

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2020年1月

個人的見解: 投資委員会の初仕事はスケープゴート探し

実現確率 71.4%を誇るウォール街の格言「1月の相場がその年の相場を占う」が2020年1月に遭遇したのは、S&P 500 指数の0.16%の下落でした。月中に終値で過去最高値を6回更新したにもかかわらずです。ちなみに、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)は最高値を5回更新しました。市場関係者はこぞって今一度「納得できる理由を探そう」としているようです。1月相場に関しては、スケープゴートが見つかりました(Appleを除くと、S&P 500 指数の下落率はさらに大きく0.43%)。

→ 1月の騰落率が11.17%のマイナスとなったエネルギーセクターを除いた S&P 500 指数の騰落率は0.34%のプラス

→ 1月の騰落率が2.80%のマイナスとなった金融セクターを除いた S&P 500 指数の騰落率は0.23%のプラス

好調な企業業績、米中貿易協議の第1段階の合意署名に加えて、米・イラン間の緊張関係の開始(第3次世界大戦に対する懸念)が終了(一件落着)したことを背景に、1月のS&P 500 指数は順調な値上がりを見せ、最高値更新が続きました(1月17日時点の騰落率は3.06%の上昇)。原油価格が1バレル=64ドルを突破する場面も見られましたが、月末には51ドルまで下落し、S&P 500 指数はこうした材料を消化しながら、楽観ムードと上昇基調を維持しました。しかし、この流れも新型コロナウイルス感染拡大が最大の懸念材料に浮上するまでのことで、月末にはこの問題が市場の話題を独占しました。市場関係者の間で議論となったのは、今回の市場の反応に関して、どの程度が新型コロナウイルスによるものかという点です。大きく値を下げることなく最高値更新が続いたことから、市場は利食い売りの理由を探していたのかもしれませんが(1日で市場が1%下落したのは2019年10月以来です)。「私たち」全員が売り時を模索していたことから、調整のタイミングにあったというのが答えかもしれません。しかし、現実には、中国が大規模な感染防止の対策を講じ、5,600万人に移動制限を課しました。さらに、コロナウイルスの流行を防ぐために膨大な資源と資金を振り向けていますが、こうした措置の効果それ自体が、全世界に影響を及ぼすでしょう(人は孤立した島ではありません)。2019年10月8日(1日で1.56%下落)以降で初めてとなる1日で1%以上の下落(1.57%下落)を記録した理由が何であれ、今回の相場の下げはフリーフォールというよりも、むしろ制御された売りのように見えました。また、翌日には、買い注文が入り割安株を物色する動きから1.01%上昇するなど反発し、2019年10月11日(1.09%上昇)以来となる1日の上昇率が1%を超えました。

1月31日に再び1.77%下落したものの、買い手は様子見に徹していたようでした(注文を手控え、一段の値下がり期待した待ちの姿勢を維持)。新型コロナウイルス感染の問題は引き続き世界的な懸念材料となっています。こうした中国発の問題が長引けば、世界のサプライチェーンと各種コストに影響し、瞬間に米国株式市場の問題となるでしょう。そして、現時点で貿易問題、政局、金利動向をよそに、米国市場の懸念リストのトップに挙げられるのも当然と思われれます。

過去の実績を見ると、1月は63.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.20%、下落した月の平均下落率は3.96%、全体の平均騰落率は1.24%の上昇となっています。また、「1月の相場がその年の相場を占う」という相場格言の実現確率は71.4%です。**2月**は53.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.34%、全体の平均騰落率は0.01%の上昇となっています。今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)のスケジュールは、3月17日-18日、4月28日-29日、6月9日-10日、7月28日-29日、9月15日-16日、11月4日-5日(米大統領選は11月3日)、12月15日-16日、2021年1月26日-27日となっています。

● 主なポイント

- 年明け2週間の相場は順調な滑り出しを見せましたが、1月後半には試練に直面し、最終週は散々な展開となりました。
 - 1月のS&P 500指数は0.16%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス0.04%)。過去3カ月間では6.19%上昇(同プラス6.72%)、過去1年間では19.28%の上昇となりました(同プラス21.68%)。
 - 2016年11月8日の米大統領選以降の同指数の上昇率は50.76%(同プラス60.74%)、年率換算では13.56%(同プラス15.84%)となりました。
 - 2009年3月9日に始まった強気相場の上昇率は376.77%(同498.25%)、年率換算では15.41%(同17.84%)となりました。
- 米国10年国債利回りは、12月末の1.92%から1.51%に低下して月を終えました(2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。米国30年国債利回りは12月末の2.39%から2.00%に低下して月を終えました(同2.39%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.3253ドルから1.3204ドルに下落し(2019年末は1.3253ドル、2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル)、ユーロは12月末の1ユーロ=1.1172ドルから1.1097ドルに下落しました(同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は12月末の1ドル=108.76円から108.34円に上昇し(同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は12月末の1ドル=6.9633元から6.9367元に上昇しました(同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- 原油価格は12月末の1バレル=61.21ドルから51.63ドルに下落して月を終えました(同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は、12月末の1ガロン=2.658ドルから2.595ドルに下落して月末を迎えました(同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル)。
- 金価格は12月末の1トロイオンス=1,520.00ドルから1,593.40ドルに上昇して月を終えました(同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル)。
- VIX恐怖指数は12月末の13.78から18.84に上昇して月を終えました。月中の最高は19.99、最低は11.75でした(同13.78、同16.12、同11.05)。
- 決算発表では、(大半の企業で)下方修正されていた予想を上回り、今後の予想についても下方修正はほとんど見られませんでした。また、売上高は四半期として過去最高を更新する状況にありました。

- 1月は第4四半期の企業業績が重要な判断材料となりました。下方修正されていた予想を(再度)上回り、今後の予想についても下方修正はほとんど見られませんでした。
- 第4四半期からの楽観的な見方が続いています。45%の企業(時価総額の61%)が決算発表を行った段階で、227銘柄中152銘柄で利益が予想を上回り、57銘柄が予想を下回り、18銘柄が予想通りとなりました。また、224銘柄中144銘柄で売上高が予想を上回りました。第4四半期の利益予想は、2019年第3四半期から1.6%の減益が見込まれていますが、落ち込んだ2018年第4四半期(会計方針の変更や通常の減損処理などによる)からは、11.8%の増益となる見通しです。
- 2019年通年では前年比3.6%の増益、大統領選が行われる2020年は同11.1%の増益が見込まれています。また、今回初めて公表された2021年は前年比11.2%の増益が予想されています。
- 株式数による影響も続いており、決算発表済みの企業のうち、株式数の減少によってEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄(つまり、利益の総額が横ばいでもEPSでは4%以上上昇)の割合は27.4%となりました。
- ビットコインは12月末の7,194ドルから上昇して9,360ドルで月を終えました。月中の最高は9,362ドル、最低は6,915ドルでした(2019年末は7,194ドル、2018年末は3,747ドル、2017年末は13,850ドル)。
- 1年後の目標値は、S&P 500指数が3,507(現在値から8.7%上昇、12月末時点の目標値は3,421)、ダウ平均は30,809ドルとなっています(同9.0%上昇、同30,234ドル)。

● トランプ大統領と政府高官

○ 戦争突入の一步前

- 親イラン派の民兵組織がイラクの首都バグダッドにある米国大使館を取り囲み、焼夷弾によって攻撃した事件を受けて(その前に起きた米軍基地への攻撃では米国人1人が死亡)、米国はバグダッドの空港でイラン革命防衛隊の司令官をドローン攻撃によって殺害する報復行動に出ました。その後、イランも報復として、イラクの米軍駐留基地に対してミサイル弾による攻撃を行いました。こうした中、株式市場の取引開始前に、金相場が2013年以来となる1オンス=1,613ドルまで急騰し、S&P 500指数先物も一時1.5%以上下落する反応を見せました。しかし、市場は米軍側に死傷者が出なかったとの報道を受けて落ち着きを取り戻しました。トランプ大統領は記者会見を開き、イランを非難はしたものの対抗措置の発動には踏み切りませんでした。市場はこうした大統領の対応から、事態は「一件落着」したと解釈しました。さらに悪いニュースを予想する声も聞かれましたが、それほど深刻には懸念されませんでした。結局、原油価格は1バレル=60ドルを割り込み、金価格も1,550ドル台半ばの水準まで下落しました。株式市場も持ち直し、最高値を更新しました。「終わり良ければ総て良し」ということでしょうか。しかし、私はこうした見方に懐疑的です。
- 原油価格はその後も下落基調が続き、1バレル=52ドルを割り込み、同51ドルで月を終えました。

○ 貿易関係

- 中国の劉鶴副首相がワシントンを訪れ、トランプ大統領と共に「第1段階」の貿易協定に署名しました。この合意により、両国による追加関税の発動が見送られるとともに、発動済みの制裁関税の一部が引き下げられました(とはいえ、大部分の制裁関税は継続)。また、今回の合意により、今後も関税の引き上げではなく引き下げに向けた長い交渉プロセスが続くことが示唆されました。米国が推進する二国間貿易協定も交渉相手国にさらなる圧力をかける可能性があります(多国間貿易協定の場合と比較して)。注目すべきは、署名に先立ち、米財務省が中国の為替操作国認定を解除したことです。
- ダボス会議(1,500人の世界的リーダーが集まる世界経済フォーラムが開催する[金のかかる]年次総会)の場で、トランプ大統領はグローバルな貿易戦争の次の標的となるEUに関してコメントし、貿易協定で年内に合意したいとする一方で、追加関税の発動も示唆しました。
- トランプ大統領はメキシコ・カナダとの新貿易協定(USMCA)実施法案に署名しました。

○ 弾劾手続きは1月も続行

- 米下院はトランプ大統領に対する弾劾条項2項目を上院に送付する決議案を可決しました。これを受けて上院での弾劾手続きが開始されましたが、審理には数週間(日曜を除く毎日行われる)かかる見通しです。大統領の罷免には上院では3分の2の賛成が必要です(上院の構成は共和党53議席、民主党47議席)。
- 両党の方針通り行われた弾劾裁判の進め方に対する採決を経て、上院での審理が始まりました。弾劾の罪状について検察側の下院議員と大統領弁護団が(それぞれ3日間にわたり)意見陳述を行い、その後、書面による質問と双方からの書類提出が行われました。証人招致は否決されたため、2月3日の週に最終弁論が行われて評決が下る見通しです。とはいえ、大統領の罷免には上院の3分の2の賛成が必要なため、採決で有罪となる可能性は低いとみられます。

● 各国中央銀行の動き

- 12月のFOMC議事録はFRBが政策を据え置き、米国経済に対してリスクを懸念しつつ「様子見」姿勢を取ることを示しました。
- 地区連銀経済報告(ページブック)は、前回公表(6週間前)以降、経済は「緩やかに」改善し、2020年の基調はなお概ね良好であることを示しました。
- FOMC会合では、予想通り金利と金融政策が据え置かれました(ただし、調整のためにリバースレポ金利を0.05%ポイント引き上げ)、FOMCは依然としてハト派姿勢を維持しているようです。
- イングランド銀行は政策金利を据え置きました(賛成7、反対2)。同中銀はインフレ率の目標水準への回帰は2021年末以降になるとみえています。

● 企業業績

- 市場では楽観的ムードが続き、これまでに S&P 500 指数構成銘柄の 45% (時価総額ベースで 61%) が決算発表を終えた段階で、利益が予想を上回ったのは 227 銘柄中 152 銘柄、予想を下回ったのは 57 銘柄、予想通りは 18 銘柄となりました。売上高では 224 銘柄中 144 銘柄が予想を上回りました。
 - 2019 年第 4 四半期の利益予想は前期比 1.6% の減益、落ち込んだ 2018 年第 4 四半期 (会計方針の変更や通常の減損処理などによる) からは、11.8% の増益となる見通しです。
 - 2019 年通年では前年比 3.6% の増益、大統領選が行われる 2020 年は同 11.1% の増益が見込まれています。また、今回初めて公表された 2021 年に関しては前年比 11.2% の増益が予想されています。
 - 株式数による影響も続いており、決算発表済みの企業のうち、株式数の減少によって EPS が前年同期比で 4% 以上押し上げられた銘柄 (つまり、利益の総額が横ばいでも、1 株当たり利益では 4% 以上上昇) の割合は 27.4% と、2016 年第 1 四半期の 28.2% 以来の高水準となりました。

● 個別銘柄

- 米国の生活用品小売チェーン大手 Bed Bath & Beyond (BBBY) は、所有不動産の半分について、売却後リースを受けるセール・リースバック契約をプライベート・エクイティ・ファンドの Oak Street と締結したことを受けて、6.4% 高となりました (契約の結果、譲渡益の 2 億 5,000 万ドルが債務返済に充てられます)。Bed Bath & Beyond は四半期決算で赤字を計上し、理由としてホリデー商戦の不振を挙げました。同社の株価は 17.6% 下落して 1 月の取引を終えました。
- 家具・インテリア用品などの小売店舗を展開する Pier 1 Imports (PIR、1 月は 50.1% 安) は 942 店舗中 450 店舗を閉店し、事業を見直すことを発表しました。
- 百貨店大手 Macy's (M) は 11-12 月の既存店売上高が前年同期比 0.6% 減となったことを明らかにしました。事前予想では 2.5% 減が見込まれていました。同社は年次の事業見直しの一環として 28 店舗の閉店を明らかにしました。
- 自動車メーカーの General Motors (GM) は中国の自動車販売台数が 2019 年に 15% 減少し (2018 年は 10% 減)、2020 年も売上は軟調が見込まれると警告しました。
- イランの首都テヘランで、ウクライナの航空会社が運航するボーイング (BA) 737 小型旅客機 (運航停止中の 737MAX とは異なる) が離陸直後に墜落し、乗員乗客 176 名全員が死亡しました。米国はこの墜落をイラン軍の撃墜によると発表しました。イランは当初否定したものの、後に過失による撃墜を認め、この発表を受けてイラン国内で抗議行動が起こりました。
- 生活用品ストアの Target (TGT) はホリデー商戦が低調だったことを理由に、今四半期 (期末日は 2020 年 1 月 31 日) の業績が期待はずれとなる可能性を示唆しました。
- Alphabet (GOOG/L) は Amazon、Apple、Microsoft に次いで、時価総額 (株式総数ベース) が 1 兆ドルに達した 4 番目の銘柄となりました。アマゾンが浮動株調整後ではなく、全株式を用いているのと同様に、この計算で使用されている株式数は、Alphabet の非上場株式である「クラス B」株式も加えた株式総数に基づいています。ちなみに、S&P 500 指数に

基づいた加重ベースでは、時価総額が1兆ドルに達したのは Apple と Microsoft の 2 社だけです(両社は現在も1兆ドル以上を維持)。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはクラウドベースのソフトウェアを提供する Paycom Software (PAYC) を S&P 500 指数に追加し、ヘルスケア企業 Centene Corp (CNC) に買収された WellCare Health Plans (WCG) を同指数から除外しました。

● 注目点

- 保釈中に日本を出国してベイルートに逃亡した、日産自動車とルノー S.A. の前 CEO カルロス・ゴーン被告(報酬をめぐる不正行為で起訴)は、記者会見で自身の無罪を主張しました。
- フィンランドのサンナ・マリネ新首相が週休3日制を提案しました。
- 米投資運用会社の BlackRock (BLK) はサステナビリティ(持続可能性)に焦点をおいた ETF の数を2倍の150本に増やす計画を明らかにしました。また、環境・社会・ガバナンスに関する同社の基準を満たしていないことを理由に、複数の企業をアクティブ運用のポートフォリオから除外しました。
- ニューヨーク連銀は資金需要が逼迫する年末以降も、短期資金市場への資金供給を継続しました。
- 米国の2019年9月までの会計年度の財政赤字は、2012会計年度以来となる1兆ドル超となりました。
- 米議会予算局は、2020会計年度の財政赤字が1兆ドルとなり、翌年度以降もこの水準が続くことを明らかにしました。また、連邦政府債務が2030年には米 GDP の98%に(現在は81%)、2050年までには190%に膨らむとの予想も明らかにしました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは12月の1.92%から1.51%に低下して月末を迎えました(2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは前月末の2.39%から2.00%に低下して月を終えました(同2.39%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.3253ドルから1.3204ドルに下落し(2019年末は1.3253ドル、2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル)、ユーロは12月末の1ユーロ=1.1172ドルから1.1097ドルに下落しました(同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は12月末の1ドル=108.76円から108.34円に上昇し(同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は12月末の1ドル=6.9633元から6.9367元に上昇して1月を終えました(同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- 原油価格は12月末の1バレル=61.21ドルから51.63ドルに下落して月を終えました(同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は12月末の1ガロン=2.658ドルから2.595ドルに下落して月末を迎えました(同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル)。
- 金価格は12月末の1トロイオンス=1,520.00ドルから1,593.40ドルに上昇して月を終えました(同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は12月末の13.78から18.84に上昇して月末を迎えました。月中の最高は19.99、最低は11.75でした(同13.78、同16.12、同11.05)。

● 世界の株式市場

- 1月の世界の株式市場は幅広く下落しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が市場に波及し、企業や経済にも及び始めました。49市場中上昇したのは11市場にとどまり、12月の48市場、11月の27市場から減少しました。世界中の耳目を集めていた米中貿易問題は、新型コロナウイルス流行をめぐる懸念に取って代わられました。1月は先進国市場が新興国市場よりも良好なパフォーマンスを見せ、米国(世界の株式市場の54.12%を占める)がアウトパフォームしました。世界の株式市場は1月に1.42%下落しました。12月は3.40%上昇、11月は2.31%上昇でした。米国市場の0.25%の「若干」下落を除くと、グローバル市場は1月に2.76%の下落でした。
 - 過去3カ月間にグローバル市場は4.30%上昇しましたが、米国の6.11%上昇を除くと2.23%の上昇でした。過去1年間ではグローバル市場は12.01%上昇し、米国の18.11%上昇を除くと7.17%の上昇でした。より長期で見ても米国の上昇率が突出しています。過去2年間では、グローバル市場は2.03%の上昇でしたが、米国の13.22%上昇を除くと9.09%の下落でした。過去3年間ではグローバル市場は27.49%上昇し、米国の39.06%上昇を除くと15.63%の上昇でした。
- 1月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は8,820億ドル減少しました(12月は1兆8,840億ドル増)。米国以外の市場の時価総額は1月に7,830億ドル減少し(同1兆1,520億ドル増)、米国市場は990億ドル減少しました(同6,620億ドル増)。
 - 新興国市場は1月に4.34%下落し、過去3カ月間では2.03%上昇、過去1年間では3.38%の上昇となりました。
 - 先進国市場は1月に1.04%下落(米国を除くと2.26%下落)、過去3カ月間では4.58%上昇(同2.29%上昇)、過去1年間では14.07%の上昇(同8.30%上昇)となっています。
- セクター間のばらつきは拡大し、11セクター中6セクターが上昇しました(12月は10セクター、11月は9セクターが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(公益事業の6.62%上昇)と最低のセクター(エネルギーの11.17%下落)の騰落率の差は17.79%(過去1年間の平均は8.34%)と、12月の7.46%から拡大しました。2019年通年の騰落率の差は35.42%でした。
- 新興国市場は1月に、全体で4.34%下落しました。12月は6.58%の上昇、11月は0.08%の上昇でした。過去3カ月間では2.03%の上昇、過去1年間では3.38%の上昇となりました。過去2年間では13.72%の下落、過去3年間では17.80%の上昇となっています。
 - 1月は24市場中5市場が上昇し、全24市場が上昇した12月や11月の11市場から減少しました。トルコのパフォーマンスが最高となり、1月は3.16%上昇しましたが、過去1年間では1.71%下落しています。2番目がパキスタンで1月に2.92%上昇し、過去1年間では14.95%の下落となりました。続いてエジプトが1月に1.32%上昇し、過去1年間でも14.21%上昇しています。パフォーマンスが最低だったのはハンガリーで、1月は10.69%下落、過去1年間では4.03%の下落でした。次いでパフォーマンスが振るわなかったのは南アフリカで、1月は9.37%下落、過去1年間では29.49%の下落となり、これに続くフィリピンは1月に8.53%の下落、過去1年間で8.42%の下落となりました。

- 先進国市場は1月に全体で1.04%下落し、米国を除くリターンは2.26%の下落でしたが、新興国市場の4.34%下落と比べると良好なパフォーマンスとなりました。先進国市場は過去3カ月間では4.58%の上昇(米国を除くと2.29%の上昇)、過去1年間では14.07%の上昇(同8.30%上昇)となりました。過去2年間では4.04%上昇しましたが、米国を除くと7.75%の下落、過去3年間では28.70%の上昇、米国を除くと15.16%の上昇でした。
 - 1月は25市場中6市場が上昇し、12月の24市場、11月の16市場から減少しました。1月はイスラエルのパフォーマンスが最高となり、2.82%上昇し、過去1年間では9.80%上昇となりました。2番目がポルトガルで1月に1.46%上昇し、過去1年間では7.93%上昇しました。次いでデンマークが1月に1.39%上昇し、過去1年間では21.75%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはルクセンブルクで、1月は8.07%下落、過去1年間では24.62%下落となりました。次いでパフォーマンスが振わなかったのがノルウェーで、1月は7.36%の下落、過去1年間では5.23%下落、これに続いたのが韓国で、1月に6.01%下落、過去1年間では7.74%の下落でした。
 - 注目すべき点として、カナダは1月に0.85%下落(過去1年間では9.94%上昇)、日本は1.82%下落(同8.20%上昇)、ドイツは3.13%下落(同7.58%上昇)、英国は3.72%下落(同5.54%上昇)でした。

S&P 500 指数

2020年の取引初日は素晴らしい出だしとなりました。S&P 500指数は最高値更新で新年のスタートを切ると、1月中(実際には月前半)にさらに5回最高値を付けました。しかし、その後、新型コロナウイルス感染症をめぐる懸念が高まると、米国市場でもついに反応を示し、S&P 500指数は2019年10月以来となる1日で1%以上の下落(1.57%下落)を27日に記録し、翌28日には2019年10月以来となる1%以上の上昇(1.01%上昇)で前日の下げ幅の大半を取り戻したものの、31日には1.77%の下落と再び売り込まれ、月間の上げ幅を帳消しにしました。最終的に新型コロナウイルス感染が米国にも悪影響を及ぼすと懸念される中で、S&P 500指数は1月に0.16%下落し、最高値から3.13%下落で月を終えました。こうした中国発の問題が長引けば、世界のサプライチェーンと各種コストに影響が及ぶのは避けられないとみられ、瞬間に米国株式市場の問題となるでしょう。

“1月の相場がその年の相場を占う” – そうならないことを願うばかりです

- 1月のS&P 500指数は0.16%の下落、(配当込みのトータルリターンはマイナス0.04%)、過去3カ月は6.19%上昇(同プラス6.72%)、過去1年間では19.28%の上昇(同プラス21.68%)。
- 2016年11月8日の米大統領選以降の上昇率は50.76%(同プラス60.74%)、年率換算では13.56%(同プラス15.84%)。
- 現在の強気相場の開始以降(2009年3月9日以降)では376.77%の上昇(同498.25%)、年率換算では15.41%の上昇(同プラス17.84%)。

S&P 500指数は12月末の3,230.78から0.16%下落(同マイナス0.04%)し、3,225.52で月を終えました。12月は2.86%(同プラス3.02%)の上昇、11月は3.40%の上昇(同プラス3.60%)で終値は3,140.98でした。過去3カ月間では6.19%(同プラス6.72%)、過去1年間では19.28%(同プラス21.68%)上昇しました。ダウ平均は12月の28,551.53から0.99%下落(同マイナス0.89%)して28,256.32ドルで月を終えました。12月は1.65%(同プラス1.90%)の上昇、11月は1.44%の上昇(同プラス1.87%)で終値は28,538.44でした。ダウ平均のパフォーマンスを長期で見ると、過去3カ月間では4.47%(同プラス5.11%)、過去1年間では13.03%(同プラス15.79%)上昇しています。

S&P 500 指数の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除した算出)は12月の0.52%(11月は0.49%)から0.78%に上昇しました。2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%(1962年以降の最低)でした。**出来高**は前月比で5%減少した12月の後に5%増加しました(営業日数調整後)。過去1年間では前年比横ばいでした(若干の減少)。前日比で1%以上変動した日数は3日となり、いずれも新型コロナウイルス感染の影響をめぐる懸念が取引材料となり、27日に1.57%下落し、28日は1.01%上昇したものの、31日には再び1.77%下落しました。S&P 500 指数が前日比で1%以上変動したのは2019年10月(上昇が2日、下落が3日)以来のことです。1月は21営業日中、12月の1日に対して、5日(1日は2%以上)で日中の変動率が1%以上となりました。変動率が1%以上だった日数は、2019年は73日、2018年は110日、2017年は10日でした。

セクター間のリターンのばらつきは拡大し、1月は11セクター中6セクターが上昇し、12月の10セクター、11月の9セクターから減少しました。パフォーマンスが最高のセクター(公益事業の6.62%上昇)と最低のセクター(エネルギーの11.17%下落)の騰落率の差は、12月の7.46%から17.79%(1年平均は8.34%)に大きく拡大しました。騰落率の差は2019年通年では40.41%でした。1月は好調な滑り出しを見せ、取引初日に最高値を更新し、その後も1月17日(月初から3.06%上昇)までに過去最高値を5回更新したものの、その後は上昇をこなす形で相場は一服し、新型コロナウイルス感染に関心が向かう中で懸念が売り材料となりました。1月は安全性とインカムが見込める公益事業(公益事業の28銘柄のうち5銘柄が1月に配当を引き上げました)が6.62%の上昇でパフォーマンスストップとなりました。同セクターは過去1年間では26.08%上昇しています。 아이폰・メーカーの Apple (AAPL) とソフトウェア大手の Microsoft (MSFT) が最高値を更新する中、情報技術セクターが3.89%上昇でかなり離れて(ただし、リターンは良好)2位となりました。同セクターは過去1年間では43.91%上昇と、パフォーマンスストップとなっています。12月(5.82%上昇)にパフォーマンスストップだったエネルギーセクターは、原油価格がイラン情勢の悪化を受けて一時1バレル64ドルを上回ったのち、問題の部分的な解決もあり、月末に51ドルまで下落する中、11.17%の下落でパフォーマンス最下位となりました。同セクターは過去1年間では13.88%下落と、パフォーマンスが唯一マイナスとなっています。金融セクターは2.80%下落(過去1年間では15.63%の上昇)、ヘルスケアも2.88%下落しました(同10.12%の上昇)。消費関連セクターは上昇し、一般消費財は1月に0.58%の上昇、過去1年間では15.16%の上昇、生活必需品は1月に0.20%の上昇、過去1年間では18.13%の上昇となりました。

個別銘柄の騰落状況を見ると、1月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が上回りました。1月の値上がり銘柄数は208銘柄(平均上昇率は5.50%)と、12月の353銘柄(同4.86%)、11月の366銘柄(同5.97%)を下回りました。10%以上上昇した銘柄は24銘柄(平均下落率は13.34%)と12月の40銘柄(同14.61%)から減少し、1銘柄(12月も1銘柄)が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は297銘柄(平均下落率は7.01%)と、12月の151銘柄(同2.48%)、11月の139銘柄から増加しました。10%以上下落した銘柄も79銘柄(平均下落率は13.87%)と、12月の2銘柄(同12.04%)、11月の8銘柄から増加しました。過去3カ月間では336銘柄が上昇し(12月末時点は371銘柄)、そのうち114銘柄(同174銘柄)が10%以上上昇した一方、169銘柄(同134銘柄)が下落し、そのうち36銘柄(同12銘柄)が10%以上下落しました。

S&P500 トータル・リターン: 累積						
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均	
2020年1月	-0.04%	-2.61%	-3.97%	-0.30%	-0.89%	
2020年年初来	-0.04%	-2.61%	-3.97%	-0.30%	-0.89%	
3カ月	6.72%	3.10%	1.93%	6.36%	5.11%	
6カ月	9.31%	2.95%	2.54%	8.72%	6.47%	
12カ月	21.68%	11.27%	6.57%	20.56%	15.79%	
3年	50.26%	24.94%	22.67%	47.58%	52.67%	
5年	79.17%	51.75%	57.07%	76.60%	85.99%	
10年	269.82%	233.26%	248.00%	267.44%	260.68%	
15年	273.13%	288.79%	267.99%	275.89%	294.18%	
20年	241.23%	514.90%	542.45%	265.06%	316.68%	
S&P500 トータル・リターン: 年率						
12カ月	21.68%	11.27%	6.57%	20.56%	15.79%	
3年	14.54%	7.70%	7.05%	13.85%	15.15%	
5年	12.37%	8.70%	9.45%	12.05%	13.21%	
10年	13.97%	12.79%	13.28%	13.90%	13.69%	
15年	9.18%	9.47%	9.07%	9.23%	9.58%	
20年	6.33%	9.51%	9.75%	6.69%	7.40%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

構成銘柄の騰落状況							
上昇/下落	1月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)	
上昇	208	5.50	336	9.11	208	5.50	
下落	297	-7.01	169	-6.54	297	-7.01	
10%以上の上昇	24	13.34	114	16.86	24	13.34	
10%以上の下落	79	-13.87	36	-14.70	79	-13.87	
25%以上の上昇	1	27.81	12	34.66	1	27.81	
25%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
50%以上の上昇	0	0.00	1	50.41	0	0.00	
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価: 2020年1月31日											
		米大統領選以降	2019年以降	史上最高値以降	弱気相場の底以降					原油価格が105.40ドルを付けて以降	
S&P 500指数の株価変動	年初末	(2020/1/31~2016/11/8)	(2020/1/31~2018/12/31)	(2020/1/31~2020/1/17)	(2020/1/31~3/09/2009)	1月	3カ月	6カ月	1年	(2020/1/31~2019/1/31)	1990年以降
						(2019/12/31)	(2019/10/31)	(2019/7/31)	(2019/1/31)	(2019/1/31~2014/6/30)	(1989/12/31~1990年以降)
エネルギー	-11.17%	-20.58%	-4.39%	-9.65%	30.41%	-11.17%	-4.97%	-12.33%	-13.88%	-44.28%	342.52%
素材	-6.18%	22.17%	14.33%	-5.73%	232.66%	-6.18%	-0.75%	-0.97%	8.39%	15.49%	363.62%
資本財・サービス	-0.51%	36.07%	26.18%	-3.89%	415.02%	-0.51%	3.45%	4.35%	13.31%	46.93%	810.81%
一般消費財	0.58%	58.48%	26.94%	-1.36%	689.05%	0.58%	4.42%	3.97%	15.16%	87.37%	1293.22%
生活必需品	0.20%	19.89%	24.21%	-1.27%	224.45%	0.20%	3.34%	6.06%	18.31%	41.13%	939.97%
ヘルスケア	-2.88%	46.17%	15.26%	-5.23%	355.62%	-2.88%	5.33%	9.48%	10.12%	63.79%	1490.35%
金融 (1)	-2.80%	49.84%	25.56%	-3.53%	493.44%	-2.80%	4.44%	5.89%	15.63%	62.13%	553.00%
情報技術	3.89%	109.35%	53.81%	-1.87%	738.53%	3.89%	14.09%	18.10%	43.91%	164.67%	2487.11%
コミュニケーション・サービス	0.66%	16.79%	31.75%	-4.32%	107.54%	0.66%	6.42%	8.08%	19.70%	15.54%	83.04%
公益事業	6.62%	40.45%	30.33%	3.24%	207.60%	6.62%	7.44%	15.96%	26.08%	55.64%	237.40%
不動産 (2)	1.37%	29.76%	26.65%	-0.85%	448.40%	1.37%	0.17%	5.12%	14.39%	17.84%	
S&P 500	-0.18%	50.76%	28.67%	-3.13%	376.77%	-0.18%	6.19%	8.23%	19.28%	64.55%	812.71%
S&P 500のトータル・リターン	-0.04%	60.74%	31.43%	-3.08%	498.25%	-0.04%	6.72%	9.31%	21.68%	84.42%	1626.63%
S&P500の株価	3225.52	2139.56	2506.85	3329.62	676.53	3230.78	3037.56	2980.38	2704.10	1960.23	353.40
パフォーマンスが最高のセクター	6.62%	109.35%	53.81%	3.24%	738.53%	6.62%	14.09%	18.10%	43.91%	164.67%	2487.11%
パフォーマンスが最低のセクター	-11.17%	-20.58%	-4.39%	-9.65%	30.41%	-11.17%	-4.97%	-12.33%	-13.88%	-44.28%	83.04%
パフォーマンスの差	17.79%	129.92%	58.20%	12.89%	708.13%	17.79%	19.06%	30.43%	57.79%	208.94%	2404.08%
S&P 500の年率のプライス・リターン		13.56%		15.41%							
S&P 500の年率のトータル・リターン		15.84%		17.84%							

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
 (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2019年以降							
ティッカー	会社名	1月	2020年 1月17日 以降	2019年 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降
PAYC	Paycom Software Inc	20.17%	7.40%	159.83%	596.50%		情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	2.49%	-7.72%	154.60%	571.43%	2096.26%	情報技術
LRCX	Lam Research Corp	1.99%	-3.18%	119.00%	200.86%	1456.42%	情報技術
CPRT	Copart Inc	11.57%	4.47%	112.35%	286.59%	1441.95%	資本財・サービス
CMG	Chipotle Mexican Grill Inc.	3.54%	-1.30%	100.74%	128.97%	1666.37%	一般消費財
AAPL	Apple Inc.	5.40%	-2.89%	96.22%	178.69%	2506.87%	情報技術
MSCI	MSCI Inc	10.70%	2.41%	93.85%	252.49%	2052.11%	金融
ANSS	ANSYS Inc	6.57%	1.50%	91.92%	215.54%	1418.99%	情報技術
LDOS	Leidos Holdings Inc	2.64%	-2.82%	90.57%	130.91%	139.36%	情報技術
NOW	ServiceNow Inc.	19.80%	8.23%	89.96%	295.59%		ヘルスケア
S&P 500騰落率ワースト10: 2019年以降							
ティッカー	会社名	1月	2020年 1月17日 以降	2019年 以降	2016年 11月18日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降
DD	DuPont de Nemours Inc.	-20.28%	-16.86%	-68.10%	-68.07%	169.51%	-61.70%
M	Macy's Inc	-6.18%	-9.22%	-46.44%	-57.88%	134.56%	-36.91%
ABMD	Abiomed Inc	9.20%	2.76%	-42.69%	72.63%	3538.48%	ヘルスケア
DXC	DXC Technology Company	-15.19%	-10.45%	-40.04%	-44.71%	-0.62%	-66.31%
COG	Cabot Oil & Gas A	-19.07%	-16.18%	-36.96%	-30.97%	170.70%	952.67%
KSS	Kohl's Corp	-16.09%	-9.04%	-35.56%	-2.77%	27.31%	18.44%
OXY	Occidental Petroleum	-3.62%	-13.33%	-35.29%	-40.62%	-21.17%	267.34%
GPS	Gap Inc	-1.53%	-6.04%	-32.41%	-34.25%	75.86%	-62.15%
KHC	The Kraft Heinz Company	-9.12%	-5.90%	-32.16%	-66.95%		生活必需品
MOS	Mosaic Co	-8.32%	-9.28%	-32.08%	-24.22%	-50.83%	素材

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	1/27/2020	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	1/27/2020	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収
追加	12/20/2019	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2019	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移り
除外	12/20/2019	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移り
除外	12/20/2019	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移り
追加	12/6/2019	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	12/6/2019	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	12/4/2019	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	12/4/2019	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移り
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	8/8/2019	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピンオフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	4/2/2019	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移り
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	1/17/2019	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	1/17/2019	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	12/31/2018	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/31/2018	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	12/21/2018	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/21/2018	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (C)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2020年 2月	イベント
Monday, February 03, 2020	1月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
Monday, February 03, 2020	1月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
Monday, February 03, 2020	12月の建設支出(午前10時発表)。
Tuesday, February 04, 2020	1月の自動車販売台数。
Tuesday, February 04, 2020	12月の製造業受注(午前10時発表)。
Wednesday, February 05, 2020	1月のADP全米雇用統計。
Wednesday, February 05, 2020	12月の貿易収支。
Wednesday, February 05, 2020	1月のマークイットサービスPMI(午前9時45分発表)。
Wednesday, February 05, 2020	1月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
Thursday, February 06, 2020	2019年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト。
Friday, February 07, 2020	1月の雇用統計。
Friday, February 07, 2020	12月の卸売売上高(午前10時発表)。
Tuesday, February 11, 2020	12月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)。
Thursday, February 13, 2020	1月の消費者物価指数。
Friday, February 14, 2020	バレンタインデー、市場は55.1%の確率で上昇。
Friday, February 14, 2020	1月の小売売上高。
Friday, February 14, 2020	1月の輸出・輸入物価統計。
Friday, February 14, 2020	1月の鉱工業生産。
Friday, February 14, 2020	12月の企業在庫(午前10時発表)。
Friday, February 14, 2020	2月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Monday, February 17, 2020	米国は祝日、銀行は休業、市場も休場。
Tuesday, February 18, 2020	2月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
Wednesday, February 19, 2020	1月の住宅着工件数。
Wednesday, February 19, 2020	1月の卸売物価指数。
Wednesday, February 19, 2020	米連邦公開市場委員会(FOMC)会合議事録(午後2時発表)。
Thursday, February 20, 2020	1月の景気先行指数(午前10時発表)。
Friday, February 21, 2020	2月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分)。
Friday, February 21, 2020	1月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
Tuesday, February 25, 2020	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
Tuesday, February 25, 2020	12月のFHFA住宅価格指数。
Tuesday, February 25, 2020	2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Wednesday, February 26, 2020	1月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
Thursday, February 27, 2020	1月の耐久財受注。
Thursday, February 27, 2020	2019年第4四半期の国内総生産(GDP)改定値。
Thursday, February 27, 2020	1月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
Friday, February 28, 2020	1月の財の貿易収支。
Friday, February 28, 2020	1月の個人所得、個人消費支出。
Friday, February 28, 2020	1月の小売在庫。
Friday, February 28, 2020	1月の卸売在庫。
Friday, February 28, 2020	2月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2020年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といたる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンス(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する各別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性にこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)